



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成 19 年 7 月 27 日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR 室長 吉沢 勝

TEL(03)6271-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期 第 1 四半期	688,293	4.8	59,817	280.0	70,025	289.2	40,968	751.5
19 年 3 月期 第 1 四半期	656,848	5.1	15,743	49.5	17,990	44.7	4,811	69.9
19 年 3 月期	2,782,526	-	113,062	-	103,264	-	34,446	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期 第 1 四半期	80	15	79	36
19 年 3 月期 第 1 四半期	9	43	9	34
19 年 3 月期	67	46	65	04

(注) 期中平均株式数 20 年 3 月期 第 1 四半期 511,112,772 株 19 年 3 月期 第 1 四半期 510,219,721 株
(自己株式控除後) 19 年 3 月期 510,620,624 株

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期 第 1 四半期	3,378,648	2,050,819	60.7	4,012 49
19 年 3 月期 第 1 四半期	3,199,921	1,957,637	61.2	3,836 86
19 年 3 月期	3,319,102	1,976,508	59.5	3,867 04

(注) 期末発行済株式数 20 年 3 月期 第 1 四半期 511,109,149 株 19 年 3 月期 第 1 四半期 510,217,883 株
(自己株式控除後) 19 年 3 月期 511,116,146 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期 第 1 四半期	103,921	53,152	39,927	404,503
19 年 3 月期 第 1 四半期	73,107	122,619	185,139	354,163
19 年 3 月期	297,276	298,001	158,287	384,719

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,400,000	3.5	100,000	96.9	105,000	85.4	62,000	160.5	121 30
通 期	2,850,000	2.4	200,000	76.9	200,000	93.7	120,000	248.4	234 78

今回は中間期についてのみ 2007 年 4 月 27 日に公表の業績予想を修正しております。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有 (除外:1社)
異動特定子会社名: 富士ゼロックスプリンティングシステムズ株式会社
異動理由: 当社の特定子会社である富士ゼロックス株式会社を存続会社とした吸収合併により消滅したため
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年3月期 第1四半期(平成19年4月1日~6月30日)の連結売上高は、デジタル医療画像関連製品を中心に販売が増加したメディカルシステム事業、需要拡大に伴い生産能力の増強を進めているフラットパネルディスプレイ材料事業、カメラ付き携帯電話用レンズユニットに対する需要が旺盛な光学デバイス事業を中心にインフォメーション ソリューション部門の売上が好調に推移しました。また、ドキュメント ソリューション部門も海外を中心にカラーデジタル複合機の販売が堅調に推移しました。さらに為替レートが対米ドル・ユーロとも前年同期比で円安に進行したことなどが寄与し、6,883億円(前年同期比4.8%増)となりました。国内売上高は3,036億円(前年同期比2.0%減)、海外売上高は3,847億円(前年同期比10.9%増)となりました。

営業利益については、アルミ・銀を中心とした主要原材料価格は引き続き高い水準で推移しているものの、各事業分野における販売数量の増加や為替レートの円安効果に加え、前年度集中的に実施した構造改革による固定費の削減効果などが寄与し、598億円(前年同期比280.0%増)と大幅増益を達成しました。

また、税引前利益については、為替差益が前年同期比で58億円増加したことなどが寄与し700億円(前年同期比289.2%増)、当期純利益は410億円(前年同期比751.5%増)となり、ともに大幅増益となりました。当四半期の対米ドル円為替レートは121円、対ユーロ円為替レートは162円となりました。

事業セグメント別の売上高及び事業展開については以下の通りです。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、カラーペーパーの販売が市場シェアアップなどによって拡大するとともに、デジタルカメラの販売も好調に推移しましたが、カラーフィルムやデジタルミニラボの需要後退、総合ラボでの現像サービスの売上減少などにより1,442億円(前年同期比3.8%減)となりました。

当部門においては、カラーフィルムなどの写真感光材料分野を中心とした構造改革を前年度に完了させ、固定費の削減を進めたことにより、事業収益の改善は順調に進んでおります。

カラーペーパーについては、主要国での市場シェアアップに加え、デジカメプリントが引き続き堅調に推移したことにより売上が増加しました。

カラーフィルムについては、市場の縮小が続いている中、売上は減少しましたが、競合他社の市場撤退を捉えた販売促進が奏功し、当社の市場シェアは上昇しました。

デジタルカメラなどの電子映像事業分野では、世界最速の顔検出機能「顔キレイナビ」を搭載したコンパクトデジタルカメラ「FinePix F40fd」やスリムなボディの「FinePix Z5fd」に加え、有効画素数903万画素、光学式4倍ズームレンズを搭載した新製品「FinePix A900」等が好評を得、海外市場を中心に売上が好調に推移しました。

フォトフィニッシング機器については、大手取引先への導入が一巡したことによる販売減少が続いておりますが、ノーリツ鋼機(株)とのアライアンスによる新たな展開を推進しております。具体的には、両社の特長ある技術を搭載したコンパクトサイズのデジタルミニラボ「フロンティア700シリーズ」を共同開発しました。また、平成19年7月1日には、両社のフォトフィニッシング機器の国内メンテナンス部門を統合した新会社 N&F テクノサービス(株) を設立し、より効率的なメンテナンスサポート体制の構築を実現してまいります。

平成19年6月現在、当社調べ。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、FCR、ドライフィルム、内視鏡などの売上が増加したメディカルシステム事業や、主力製品である「フジタック」や「WV フィルム」を中心に販売が好調に推移したフラットパネルディスプレイ材料事業に加え、カメラ付き携帯電話用レンズユニットの販売が拡大した情報・産業機材事業が好調であったことなどにより、2,622 億円（前年同期比 12.2%増）となりました。

メディカルシステム事業では、FCR やドライフィルムなどの医療機器・材料の販売が好調に推移したほか、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」も売上を伸ばしました。また、「経鼻内視鏡」をはじめとした特長ある製品ラインアップをそろえた内視鏡製品も売上が増加しました。さらには、前年度後半より連結子会社となった放射線医薬品ビジネスを展開する富士フイルム RI ファーマ株式会社も売上増に寄与しております。

グラフィックシステム事業では、CTP 化の進展に対応した当社生産能力の拡大などが、当事業の売上増に寄与しました。また、100%子会社である英国 FUJIFILM Sericol 社が製造する耐候性に優れた UV インク・溶剤インクに対応する業務用インクジェットプリンターの販売を本年 4 月より北米市場にて開始し、グラフィックシステム事業の事業領域拡大を図っております。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、LCD-TV 向け、モニター向けともに部材の需要回復が顕著となり、主力製品の「フジタック」「WV フィルム」の販売が好調に推移したことに加え、VA モード、IPS モード向け高付加価値フィルムの販売増も寄与し、売上が増加しました。

記録メディア事業では、ミッドレンジ系データストレージ分野において価格競争激化の影響を受ける中、LTO 規格の第 4 世代に対応し、圧縮時最大 1.6 テラバイトの大容量を実現した「LTO Ultrium 4」を本年 4 月から発売するなど、急増するデータのバックアップニーズを捉え拡販を進めております。

情報・産業機材事業では、光学デバイス分野で、カメラ付き携帯電話の高画素化、高付加価値化ニーズが進む中、小型・軽量・高画質でオートフォーカス化・ズーム化に対応した当社のレンズユニットが市場で高く評価され、売上が大幅に拡大しております。

Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは Hewlett-Packard 社、IBM 社及び Quantum 社の米国及びその他の国の登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、カラーデジタル複合機やオンデマンド・パブリッシングシステムのアジア・中国地域での販売が好調に推移したことなどが牽引し、2,819 億円（前年同期比 3.1%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、基幹系業務システムの連携およびセキュリティ機能の強化に対応したカラー中高速複合機「ApeosPort- C7500/C6500/C5400」の販売が拡大しました。また、増大する低価格・高付加価値ニーズに対応したカラー複合機「DocuCentre C2100」の販売が増加しました。海外においても、アジア・中国地域でカラー機の販売が大幅に増加するとともに、欧米向け輸出では複合機出荷の継続的な増加に伴い消耗品の出荷も増加しました。

オフィスプリンター事業では、国内においては、OEM 供給先の販売減の影響を受け出荷台数が減少しましたが、自社ブランド商品においては、低価格、省スペース、省エネ設計 A3 対応カラーレーザープリンター「DocuPrint C3050」を中心に販売台数を伸ばしました。また、アジア・中国地域では、カラー機、モノクロ機ともに自社ブランド商品の販売台数が増加しました。

プロダクションサービス事業では、国内においては、デジタル印刷市場向けのオンデマンド・パブリッ

シングシステムの販売がやや低調に推移したものの、海外においては、欧米向け輸出で、カラーエンターモデルの「DocuColor 5000 Digital Press」が好調に出荷台数を伸ばしました。また、アジア・中国地域においては、カラーエンターモデルに加え、モノクロで高速、高精細の中規模システム「DocuCentre f1100 GA」の販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業では、お客様の業務プロセスの改善に向けたコンサルティングやドキュメント管理業務全般の運用等を行うドキュメントアウトソーシングビジネスが国内外ともに引き続き伸ばしました。また、企業における内部統制システムの強化ニーズが増大する中、内部統制アドバイザリーセンターを開設し「Apeos PEmaster」の導入企業を対象に内部統制プロジェクトの推進をサポートするサービスの提供を開始するなど、サービス事業の拡大を進めております。

【中期経営計画「VISION75(2007)」の取り組み】

VISION75(2007)では、「成長戦略のさらなる推進」と「強靱な企業体質の実現」をテーマに、重点事業分野への投資の強化や、製造原価の削減、販売費及び一般管理費比率の低減、研究開発費の効率使用を目的としたスリム&ストロング活動を推進しております。

スリム&ストロング活動の一環として、平成19年7月1日に、富士フイルムホールディングス傘下のグループ企業の総務(オフィスサービス)、人事(福利厚生など)、保険代理業務、旅行代理業務の機能を集約し、グループ企業向けにサービスを提供するシェアードサービス会社 富士フイルムビジネスエキスパート(株)を設立しました。このシェアードサービス会社の設立によって、共通業務の集約によるスリム化、業務プロセスの標準化・統合化などによる徹底した効率化と、サービス品質・機動性の向上を実現してまいります。また、サービスを提供するグループの対象企業を拡大していくとともに、間接材購買業務などもシェアードサービスの対象とするなど業務範囲の拡大も進めてまいります。

物流分野においては、富士フイルムと富士ゼロックスによる共同倉庫、共同輸送、共同入札を実施するなど、物流効率化によるコスト削減を推進しております。さらに、保険分野においても、グループ企業218社をカバーし、付保内容も充実させたグローバル保険プログラムを本年4月から開始し、スケールメリットを生かしたコスト削減を推進しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、前期末(平成19年3月期末)に比べ595億円増の3兆3,786億円(前期末比1.8%増)となりました。一方、負債合計は192億円減の1兆2,114億円(前期末比1.6%減)となりました。株主資本は、743億円増の2兆508億円(前期末比3.8%増)となりました。この結果、流動比率は9.9ポイント増の212.8%、負債比率は3.2ポイント減の59.1%、株主資本比率は1.2ポイント増の60.7%となりました。このように資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の主要事業のビジネス環境につきましては、第1四半期と同様概ね好調に推移すると見込んでおります。しかしながら、アルミ、銀をはじめとした主要原材料価格は依然高水準にあり、今後の動向も予断を許しません。また、為替レートについては第1四半期実績よりも若干円高に向かうと推定しております。さらに、第2四半期における販売費及び一般管理費や研究開発費等の経費は、第1四半期に比較して増加するものと見込んでおります。

上記を踏まえ、当中間期の連結業績予想につきましては、本年4月27日に公表しました数値を、売上高

1兆4,000億円、営業利益1,000億円、税引前利益1,050億円、当期純利益は620億円で、いずれも上方修正することといたしました。

なお、通期業績予想につきましては、第2四半期以降の業績の進捗状況、減価償却制度変更による影響やスリム&ストロング活動の展開に伴って見込まれる関連費用などを精査した上で行うこととしたため、現時点では本年4月27日に発表の通期業績予想を修正しておりません。

当中間期の連結業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成19年4月27日発表）	1,370,000	87,000	87,000	51,000
今回修正予想（B）	1,400,000	100,000	105,000	62,000
増減額（B - A）	30,000	13,000	18,000	11,000
増減率（%）	2.2%	14.9%	20.7%	21.6%
（ご参考）前中間期実績	1,352,036	50,779	56,630	23,802

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		19年3月期		増減 (は減少)	19年3月期第1四半期	
	20年3月期第1四半期 平成19年6月30日現在		平成19年3月31日現在			平成18年6月30日現在	
[資産の部]	%		%			%	
流動資産							
現金及び現金同等物	404,503		384,719		19,784	354,163	
有価証券	47,588		48,536		948	75,189	
受取債権	597,932		605,592		7,660	533,500	
棚卸資産	413,957		393,594		20,363	409,655	
その他の流動資産	156,945		152,808		4,137	155,495	
流動資産合計	48.0	1,620,925	47.8	1,585,249	35,676	47.8	1,528,002
投資及び長期債権	14.8	500,919	14.6	484,672	16,247	15.1	483,143
有形固定資産	23.2	782,986	23.3	773,032	9,954	23.0	737,084
その他の資産	14.0	473,818	14.3	476,149	2,331	14.1	451,692
資産合計	100.0	3,378,648	100.0	3,319,102	59,546	100.0	3,199,921
[負債の部]							
流動負債							
社債及び短期借入金	75,671		106,043		30,372	98,861	
支払債務	330,456		333,905		3,449	304,058	
その他の流動負債	355,538		341,416		14,122	312,993	
流動負債合計	22.5	761,665	23.5	781,364	19,699	22.4	715,912
固定負債							
社債及び長期借入金	268,580		267,965		615	272,687	
退職給付引当金	81,339		84,510		3,171	41,920	
その他の固定負債	99,834		96,727		3,107	95,333	
固定負債合計	13.4	449,753	13.6	449,202	551	12.8	409,940
少数株主持分	3.4	116,411	3.4	112,028	4,383	3.6	116,432
[資本の部]							
資本金 普通株式	40,363		40,363		-	40,363	
授権株式数 800,000,000 株							
発行済株式数514,625,728 株							
資本剰余金	68,412		68,412		-	68,412	
利益剰余金	1,881,136		1,840,168		40,968	1,823,421	
その他の包括利益(損失)累積額	74,329		40,950		33,379	42,262	
自己株式	13,421		13,385		36	16,821	
資本合計	60.7	2,050,819	59.5	1,976,508	74,311	61.2	1,957,637
負債及び資本合計	100.0	3,378,648	100.0	3,319,102	59,546	100.0	3,199,921

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	20年3月期第1四半期		19年3月期第1四半期		増減 (は減少)	
		自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		588,465		560,279	28,186		5.0
レンタル収入		99,828		96,569	3,259		3.4
		100.0	688,293	100.0	656,848	31,445	4.8
売上原価							
売上原価		359,985		340,836	19,149		5.6
レンタル原価		40,683		42,323	1,640		3.9
		58.2	400,668	58.3	383,159	17,509	4.6
売上総利益		41.8	287,625	41.7	273,689	13,936	5.1
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.8	184,181	28.5	187,106	2,925	1.6
研究開発費		6.3	43,627	6.6	43,489	138	0.3
構造改革費用		-	-	4.2	27,351	27,351	-
		33.1	227,808	39.3	257,946	30,138	11.7
営業利益		8.7	59,817	2.4	15,743	44,074	280.0
営業外収益及び費用 ()							
受取利息及び配当金			4,157		2,304	1,853	
支払利息			1,672		1,475	197	
為替差損益・純額			6,315		453	5,862	
その他損益・純額			1,408		965	443	
		1.5	10,208	0.3	2,247	7,961	354.3
税引前利益		10.2	70,025	2.7	17,990	52,035	289.2
法人税等		3.7	25,220	1.5	10,390	14,830	142.7
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		6.5	44,805	1.2	7,600	37,205	489.5
少数株主損益		0.5	3,753	0.5	3,074	679	22.1
持分法による投資損益		0.0	84	0.0	285	369	129.5
当期純利益		6.0	40,968	0.7	4,811	36,157	751.5

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	20年3月期 第1四半期	19年3月期 第1四半期
	自 至	平成19年4月 1日 平成19年6月30日	自 至 平成18年4月 1日 平成18年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		40,968	4,811
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		49,452	58,838
(2) 少数株主損益		3,753	3,074
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		935	358
(4) 資産及び負債の増減			
・受取債権の減少		21,595	36,985
・棚卸資産の増加		8,763	20,051
・営業債務の減少		6,701	211
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少()		8,493	2,356
(5) その他		5,811	8,341
小計		62,953	68,296
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		103,921	73,107
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		35,390	33,822
2. ソフトウェアの購入		4,465	3,370
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		17,663	13,825
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		22,927	85,440
5. 投資及び貸付金の増加()・減少		9	720
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		-	8,974
7. その他		8,024	5,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		53,152	122,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		807	199,938
2. 長期債務の返済額		3,481	3,917
3. 短期債務の減少(純額)		28,752	2,023
4. 親会社による配当金支払額		6,389	6,378
5. 少数株主への配当金支払額		2,076	2,465
6. 自己株式の取得(純額)		36	16
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		39,927	185,139
為替変動による現金及び現金同等物への影響			
		8,942	62
現金及び現金同等物純増加			
		19,784	135,565
現金及び現金同等物期首残高			
		384,719	218,598
現金及び現金同等物期末残高			
		404,503	354,163

(4) 比較連結売上高明細表

製品別連結売上高

< 第1四半期 >

単位 百万円

	20年3月期第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		19年3月期第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージングソリューション	21.0%	144,233	22.8%	149,925	5,692	3.8
インフォメーションソリューション	38.1%	262,202	35.6%	233,631	28,571	12.2
ドキュメントソリューション	40.9%	281,858	41.6%	273,292	8,566	3.1
連結合計	100.0%	688,293	100.0%	656,848	31,445	4.8

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: ディスプレイシステム・ライツインシステム機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

国内・海外別連結売上高

< 第1四半期 >

単位 百万円

	20年3月期第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		19年3月期第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	44.1%	303,589	47.2%	309,856	6,267	2.0
海外						
米州	20.2%	138,950	21.0%	138,035	915	0.7
欧州	16.0%	110,222	15.3%	100,179	10,043	10.0
アジア及びその他	19.7%	135,532	16.5%	108,778	26,754	24.6
計	55.9%	384,704	52.8%	346,992	37,712	10.9
連結合計	100.0%	688,293	100.0%	656,848	31,445	4.8

(5) セグメント情報

事業別セグメント情報

< 第1四半期 >

単位 百万円

	20年3月期第1四半期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日		19年3月期第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション:						
外部顧客に対するもの	21.0%	144,233	22.8%	149,925	5,692	3.8
セグメント間取引		211		170	41	-
計		144,444		150,095	5,651	3.8
インフォメーション ソリューション:						
外部顧客に対するもの	38.1%	262,202	35.6%	233,631	28,571	12.2
セグメント間取引		572		586	14	-
計		262,774		234,217	28,557	12.2
ドキュメント ソリューション:						
外部顧客に対するもの	40.9%	281,858	41.6%	273,292	8,566	3.1
セグメント間取引		1,895		2,186	291	-
計		283,753		275,478	8,275	3.0
セグメント間取引消去		2,678		2,942	264	-
連結合計	100.0%	688,293	100.0%	656,848	31,445	4.8

単位 百万円

	20年3月期第1四半期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日		19年3月期第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失():						%
イメージング ソリューション	7.1%	10,237	10.6%	15,917	26,154	-
インフォメーション ソリューション	12.8%	33,722	6.7%	15,692	18,030	114.9
ドキュメント ソリューション	5.8%	16,518	5.8%	15,903	615	3.9
計		60,477		15,678	44,799	285.7
全社費用及びセグメント間取引消去		660		65	725	-
連結合計	8.7%	59,817	2.4%	15,743	44,074	280.0

(参考) 上記事業別セグメント利益・損失の19年3月期第1四半期には構造改革費用27,351百万円が含まれております。
(イメージング ソリューション部門20,830百万円とインフォメーション ソリューション部門6,521百万円)

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: ディスプレイ・ライティング機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

所在地別セグメント情報

< 第1四半期 >

単位 百万円

	20年3月期第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		19年3月期第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	57.6%	396,813	60.2%	395,453	1,360	0.3
セグメント間取引		122,776		108,402	14,374	-
計		519,589		503,855	15,734	3.1
米州：						
外部顧客に対するもの	18.3%	125,673	17.8%	116,783	8,890	7.6
セグメント間取引		4,643		6,761	2,118	-
計		130,316		123,544	6,772	5.5
欧州：						
外部顧客に対するもの	12.5%	85,861	12.4%	81,723	4,138	5.1
セグメント間取引		2,958		4,903	1,945	-
計		88,819		86,626	2,193	2.5
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	11.6%	79,946	9.6%	62,889	17,057	27.1
セグメント間取引		82,146		69,629	12,517	-
計		162,092		132,518	29,574	22.3
セグメント間取引消去		212,523		189,695	22,828	-
連結合計	100.0%	688,293	100.0%	656,848	31,445	4.8

単位 百万円

	20年3月期第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		19年3月期第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失()：						%
日本	8.9%	46,492	4.8%	24,113	22,379	92.8
米州	0.3%	412	10.3%	12,721	13,133	-
欧州	4.3%	3,832	0.8%	730	4,562	-
アジア及びその他	7.1%	11,448	6.1%	8,027	3,421	42.6
セグメント間取引消去		2,367		2,946	579	-
連結合計	8.7%	59,817	2.4%	15,743	44,074	280.0